

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774) 46-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774) 46-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,338,526	3,511,298	3,754,009	6,853,683	7,176,169
経常利益（千円）	354,572	336,695	331,858	825,144	847,184
中間（当期）純利益（千円）	230,194	282,106	183,485	517,049	614,793
純資産額（千円）	9,787,112	10,351,887	10,744,602	10,184,892	10,736,498
総資産額（千円）	11,607,877	12,500,105	12,874,647	12,059,583	12,863,453
1株当たり純資産額（円）	1,416.14	1,493.66	1,554.14	1,472.45	1,549.08
1株当たり中間（当期）純利益（円）	33.31	40.83	26.59	73.23	88.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	84.3	82.6	83.2	84.5	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	361,059	481,920	238,746	915,449	821,975
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△59,845	△187,289	△1,767,029	△786,302	△326,180
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△138,637	△138,190	△190,217	△140,348	△138,190
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,709,691	3,689,923	2,178,579	3,541,353	3,886,684
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	217 〔53〕	225 〔46〕	233 〔50〕	215 〔50〕	224 〔46〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,168,472	3,324,663	3,556,575	6,489,748	6,790,291
経常利益 (千円)	324,347	359,987	369,469	789,594	794,157
中間 (当期) 純利益 (千円)	214,446	306,571	233,503	491,515	570,647
資本金 (千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数 (株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額 (千円)	9,767,927	10,211,282	10,520,241	10,100,003	10,486,537
総資産額 (千円)	11,472,469	12,260,331	12,522,385	11,854,549	12,499,865
1株当たり純資産額 (円)	1,413.37	1,477.86	1,526.55	1,460.24	1,517.70
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	31.03	44.37	33.83	69.60	82.59
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	85.1	83.3	84.0	85.2	83.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	174 [47]	181 [43]	191 [44]	174 [46]	180 [42]

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。) は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。
4. 提出会社の第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（提出会社および関係会社…以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成19年12月17日開催の取締役会において、12月中に持分法適用会社であるグッドアドバンスグループ株式会社の株式を売却することを決議いたしました。売却後の持分比率は間接所有で21.2%となる予定です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（人）
営業・研究部門	84 (2)
生産部門	101 (29)
物流部門	20 (14)
管理部門	28 (5)
合計	233 (50)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。また、用途区分に記載する事も困難でありますので職能部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	191 (44)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安と海外景気拡大に支えられ緩やかに回復を続け、個人消費や設備投資は増加し、雇用情勢も着実に改善をしてきております。物価面において企業物価は上昇いたしました。消費者物価は依然小幅なマイナスを続け、業種によってはデフレ脱却とは完全に言い切れない状況にあります。また一方では、最近の米国サブプライムローン問題の深刻化と、中国の物価上昇によって景気の先行きが不透明となってきました。さらに原油価格高騰が一段と強まり、原材料価格や石油製品・資材の価格値上がりも依然として続いており、製造業にとってはますます厳しい状況となってきました。

このような情勢のもと、当社企業グループの主要需要先の一つでありますプリント基板市場は、米国・中国の好調さを背景に在庫調整が進み、価格競争の激化はあるものの生産量は増えてまいりました。また、もう一方の主力分野であります繊維物産業界は国内市場の縮小が進み、差別化・機能性商品・資材分野への展開によって仕事量の確保に努力されましたが、天候不順も重なり低調な内容となりました。その結果、当社企業グループの電子産業用部門、繊維用部門ともに前年同期に比べて売上高は減少しております。しかし化粧品用部門及びその他工業用部門が順調に伸び、売上アップに大きく貢献いたしました。また利益確保のため、独自技術確立のもと顧客第一主義を徹底し、きめの細かい技術サービスと高機能性製品の開発によって新製品を積極的に投入してまいりました。原材料価格の高騰という厳しい環境をふまえ、生産性のアップ及び経費節減によるコストダウンにも努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高合計は3,754百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は286百万円（同2.6%減）、経常利益は331百万円（同1.4%減）、中間純利益は183百万円（同35.0%減）となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

〔電子産業用〕

プリント配線板業界は国内市場の減少により、海外市場、特に中国市場への生産に移行してまいりました。したがって海外市場では、片面・両面基板を中心に価格競争が激化し、非常に厳しい状況が続いております。その中で、顧客の開拓と高性能基板に対応するため、高性能インキ及び高機能性インキの開発に努め、新規製品を投入し、また技術サービスにも努めてまいりました。

その結果、当部門の売上高は1,190百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

〔繊維用〕

繊維業界は、依然として安価な輸入品攻勢と原油価格高騰の影響を受けて、非常に厳しい状況が続いており、特に本年7月以降急激に悪化してきておりますが、差別化商品や特殊糸の開発、産業資材への展開によって仕事量の確保に努力されている状況であります。その中で、当社もそれに対応できる高性能品の開発ときめの細かい技術サービスに努め、シェアアップを図ってまいりました。

また、環境にやさしい水溶性ポリエステル樹脂分野においては、様々な分野に挑戦をしておりますが、全体として低調な内容となりました。

その結果、当部門の売上高は1,020百万円（同0.5%減）となりました。

〔化粧品用〕

化粧品業界はダメージヘア関連、ヘアスプレー、ヘアリキッド、ヘアムース、ヘアクリームと全体的には安定した動きで推移しました。その中で、当社企業グループはヘアセット用樹脂の開発に力を入れ、特徴ある樹脂の開発と新規製品への採用に向けて積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当部門の売上高は294百万円（同11.0%増）となりました。

〔その他工業用〕

その他工業用部門は、数々のテーマにおいて積極的に挑戦し、営業活動を展開してまいりました。その中で、紙の光沢化工用ニス、UV圧着ニス、自動車関連用樹脂、転写用樹脂、メッキ用薬剤、PDP用樹脂が順調に売上を伸ばしました。今後は、新規テーマについても積極的に取り組み、さらに売上を伸ばしたいと考えております。

その結果、当部門の売上高は1,193百万円（同25.0%増）となりました。

その他、商品売上高は55百万円（同8.3%増）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預け入れによる支出1,500百万円及び関連会社株式への投資による支出148百万円並びに法人税等の支払い199百万円等により、前連結会計年度末から1,708百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,178百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は238百万円（前年同期比50.5%減）となりました。前年同期との差の要因は、賞与引当金の増加額53百万円（同49.3%減）及び税金等調整前中間純利益323百万円（同24.8%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,767百万円（同843.5%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として定期預金の預け入れによる支出1,500百万円（前年同期は－）及び有形固定資産の取得による支出117百万円（同36.6%減）並びに関連会社への投資による支出148百万円（前年同期は－）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は190百万円（同37.6%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として配当金の支払額172百万円（同24.7%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
電子産業用 (千円)	1,161,388	98.3
繊維用 (千円)	1,048,592	100.4
化粧品用 (千円)	313,063	110.1
その他工業用 (千円)	1,235,141	130.1
合計 (千円)	3,758,186	108.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
電子産業用 (千円)	1,190,214	98.0
繊維用 (千円)	1,020,462	99.5
化粧品用 (千円)	294,352	111.0
その他工業用 (千円)	1,193,506	125.0
小計 (千円)	3,698,534	106.9
商品 (千円)	55,475	108.3
合計 (千円)	3,754,009	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社企業グループは「独自技術の確立」のもと、重合、乳化、感光の技術をうまく組み合わせることによって、多様化する顧客のニーズや数々のテーマのもと、新製品、新技術、新システムを創出して迅速に応えることを目標に活動を行なっています。そのためには、研究部門と営業部門が一体となって市場に密着し、情報と顧客のニーズを的確に捉え、高性能品、高機能品を完成させ、技術サービスも積極的に行なって、お客様に喜んでいただけるような活動を行なっております。また、環境をキーワードにして、安心・安全な商品を提供していくことにより、当社企業グループの経営理念であります「独自技術で社会に貢献する」を達成できると考えております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用は総額235百万円であります。

当中間連結会計期間の研究開発活動による成果は次のとおりであります。

(1) 電子産業用

日々、進化を続ける電子機器は、増々「薄くて」「小さく」「高密度化」が進み、我々のUVインク、液状レジストインクも一層の高性能品が要望され、それに対応する新規商品を市場に提供してまいりました。

また一方では、いずれも環境と安全を意識した商品設計が必要となり、それを意識した商品となっています。

(2) 繊維用

繊維産業の動向は、定番品は海外生産に移行し、国内ではますます原糸は細く、ハイカウントになり、また一方ではポリエステル、ナイロンにかわる特殊糸の開発が進み、それに対応できる糊剤・油剤の開発を進めました。水溶性ポリエステル樹脂は、環境にやさしい樹脂として繊維加工やフィルム加工分野に用途展開を積極的に行ないました。

(3) 化粧品用

ヘアスプレー用として機能性ポリマーを開発して積極的に用途展開を図り、成果を出すことができました。

また、リセット樹脂、ゲル用樹脂にも力を入れ、さらにVOC対策、ポリマーも開発いたしております。

(4) その他工業用

表面艶出し化工用水溶性樹脂、印刷ニス、UV圧着ニス、UVニスに力を入れて顧客の要望に応え、技術サービスもきめ細かく行なってまいりました。

また、メッキ用薬剤、自動車関連樹脂、PDP用樹脂、転写用樹脂にも力を入れました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充及び改修について完了したものは、次のとおりであります。

当社福井工場の樹脂生産設備の拡充については、平成19年8月に完了し、同月より操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約15%増加しました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	6,992,000	6,992,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,992,000	—	842,000	—	827,990

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100-5	1,104	15.79
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	614	8.78
藤村春輝	京都市北区	471	6.74
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.29
柳井 清	京都府宇治市	290	4.15
大阪中小企業投資育成株式会 社	大阪市北区堂島浜1-2-6	288	4.12
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1-5-1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	207	2.96
ロンバード オーディエ ダ リエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	169	2.42
計	—	3,970	56.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,891,000	6,891	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,992,000	—	—
総株主の議決権	—	6,891	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田 町井尻58番地	100,000	—	100,000	1.43
計	—	100,000	—	100,000	1.43

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,010	975	996	1,000	1,005	925
最低(円)	1,000	975	991	980	892	925

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,709,923		3,698,579		3,906,684	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,058,211		2,150,632		2,138,765	
3. たな卸資産		965,527		1,122,484		1,036,382	
4. 繰延税金資産		132,859		109,717		86,695	
5. その他		49,009		194,943		21,418	
貸倒引当金		△16,444		△15,422		△14,733	
流動資産合計		6,899,086	55.2	7,260,934	56.4	7,175,211	55.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,261,159		1,197,620		1,214,162	
(2) 機械装置及び運搬具		772,804		758,714		684,859	
(3) 土地		2,018,104		2,018,104		2,018,104	
(4) その他		111,665	4,163,734	136,478	4,110,917	221,090	4,138,217
2. 無形固定資産							
(1) のれん		22,065		15,760		18,913	
(2) その他		59,505	81,570	63,353	79,114	61,671	80,584
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		929,215		979,800		1,013,311	
(2) 繰延税金資産		13,742		7,397		14,345	
(3) その他		420,781		442,726		448,025	
貸倒引当金		△8,025	1,355,713	△6,244	1,423,680	△6,242	1,469,440
固定資産合計		5,601,018	44.8	5,613,712	43.6	5,688,242	44.2
資産合計		12,500,105	100.0	12,874,647	100.0	12,863,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,133,887		1,238,535		1,241,740	
2. 未払法人税等		209,008		161,791		197,871	
3. 賞与引当金		231,584		183,469		130,358	
4. 役員賞与引当金		5,000		8,000		16,000	
5. その他		309,579		268,838		280,702	
流動負債合計		1,889,060	15.1	1,860,635	14.4	1,866,673	14.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		94,058		89,067		107,030	
2. 退職給付引当金		82,672		89,089		66,430	
3. 役員退職慰労引当金		82,427		91,253		86,820	
固定負債合計		259,157	2.1	269,409	2.1	260,282	2.0
負債合計		2,148,217	17.2	2,130,044	16.5	2,126,955	16.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		842,000	6.7	842,000	6.5	842,000	6.6
2. 資本剰余金		827,990	6.6	827,990	6.4	827,990	6.4
3. 利益剰余金		8,505,709	68.1	8,849,144	68.8	8,838,396	68.7
4. 自己株式		△58,379	△0.5	△76,307	△0.6	△58,379	△0.5
株主資本合計		10,117,319	80.9	10,442,827	81.1	10,450,006	81.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		147,040	1.2	149,085	1.2	158,219	1.2
2. 為替換算調整勘定		56,062	0.4	118,412	0.9	95,126	0.8
評価・換算差額等合計		203,103	1.6	267,497	2.1	253,345	2.0
III 少数株主持分		31,465	0.3	34,277	0.3	33,145	0.3
純資産合計		10,351,887	82.8	10,744,602	83.5	10,736,498	83.5
負債・純資産合計		12,500,105	100.0	12,874,647	100.0	12,863,453	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,511,298	100.0		3,754,009	100.0		7,176,169	100.0
II 売上原価			2,289,933	65.2		2,544,722	67.8		4,670,745	65.1
売上総利益			1,221,365	34.8		1,209,286	32.2		2,505,423	34.9
III 販売費及び一般管理費			927,289	26.4		922,736	24.6		1,805,526	25.1
営業利益			294,075	8.4		286,550	7.6		699,896	9.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,284			2,045			7,319		
2. 受取配当金		2,196			2,443			4,091		
3. 為替差益		8,793			—			15,181		
4. ロイヤリティ		26,126			37,468			59,124		
5. 持分法による投資利益		—			6,821			52,629		
6. その他		6,624	46,026	1.3	2,982	51,761	1.4	19,483	157,830	2.1
V 営業外費用										
1. 売上割引		2,604			2,667			5,485		
2. 貸倒引当金繰入額		—			0			—		
3. 為替差損		—			524			—		
4. 持分法による投資損失		89			—			—		
5. 支払手数料		—			—			3,709		
6. 製品補償費		—			3,059			1,127		
7. その他		712	3,406	0.1	200	6,453	0.2	220	10,542	0.1
経常利益			336,695	9.6		331,858	8.8		847,184	11.8
VI 特別利益										
1. 和解金	※2	100,000			—			100,000		
2. 固定資産売却益		255			597			264		
3. 貸倒引当金戻入額		453	100,708	2.9	—	597	0.0	2,598	102,862	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	7,105			8,888			7,409		
2. 固定資産売却損		—	7,105	0.2	60	8,948	0.2	—	7,409	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			430,298	12.3		323,507	8.6		942,637	13.1
法人税、住民税及び事業税		206,834			163,548			334,532		
法人税等調整額		△60,490	146,344	4.2	△23,744	139,803	3.7	△9,455	325,076	4.5
少数株主利益			1,848	0.1		218	0.0		2,766	0.0
中間(当期)純利益			282,106	8.0		183,485	4.9		614,793	8.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,471,843	△58,379	10,083,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△138,190		△138,190
役員賞与			△11,000		△11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減少高			△99,050		△99,050
中間純利益			282,106		282,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	33,866	—	33,866
平成18年9月30日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,505,709	△58,379	10,117,319

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	△92,203	101,439	17,341	10,202,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△138,190
役員賞与					△11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減少高					△99,050
中間純利益					282,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△46,602	148,266	101,663	14,123	115,787
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△46,602	148,266	101,663	14,123	149,653
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,040	56,062	203,103	31,465	10,351,887

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,838,396	△58,379	10,450,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△172,737		△172,737
中間純利益			183,485		183,485
自己株式の取得				△17,928	△17,928
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	10,748	△17,928	△7,179
平成19年9月30日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,849,144	△76,307	10,442,827

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,219	95,126	253,345	33,145	10,736,498
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△172,737
中間純利益					183,485
自己株式の取得					△17,928
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△9,133	23,285	14,151	1,131	15,283
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,133	23,285	14,151	1,131	8,103
平成19年9月30日 残高 (千円)	149,085	118,412	267,497	34,277	10,744,602

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,471,843	△58,379	10,083,453
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△138,190		△138,190
役員賞与			△11,000		△11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減少高			△99,050		△99,050
当期純利益			614,793		614,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	366,553	—	366,553
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	8,838,396	△58,379	10,450,006

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	△92,203	101,439	17,341	10,202,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△138,190
役員賞与					△11,000
在外子会社における評価替えによる利益剰余金減少高					△99,050
当期純利益					614,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△35,423	187,330	151,906	15,803	167,710
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△35,423	187,330	151,906	15,803	534,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,219	95,126	253,345	33,145	10,736,498

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		430,298	323,507	942,637
減価償却費		139,166	166,738	296,237
賞与引当金の増加額		104,744	53,111	3,518
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		5,000	△8,000	16,000
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		△18,776	22,477	△35,146
役員退職慰労引当金 の増加額		4,318	4,432	8,712
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△453	198	△4,481
受取利息及び受取配 当金		△4,481	△4,489	△11,411
為替差損 (△差益)		4,894	△9,483	31,948
持分法による投資損 失 (△利益)		89	△6,821	△52,629
和解金		△100,000	—	△100,000
有形固定資産売却益		△255	△597	△264
有形固定資産売却損		—	60	—
有形固定資産除却損		7,105	8,888	7,409
売上債権の増加額		△235,715	△6,788	△311,774
たな卸資産の増加額		△20,644	△82,743	△88,678
仕入債務の増加額 (△減少額)		224,759	△5,954	331,932
未払消費税等の減少 額		△5,472	△11,642	△1,797
未払金の増加額		29,806	458	9,502
未払費用の増加額 (△減少額)		△6,343	△8,263	8,892
役員賞与の支払額		△11,000	—	△11,000
その他		△54,362	△51,381	△76,387
小計		492,677	383,707	963,218

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		49,716	54,060	58,181
和解金の受取額		100,000	—	100,000
法人税等の支払額		△160,474	△199,021	△299,424
営業活動によるキャッ シュ・フロー		481,920	238,746	821,975
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預け入れ による支出		—	△1,500,000	—
投資有価証券の取得 による支出		△2,393	△3,054	△16,552
関係会社株式への投 資による支出		—	△148,135	—
有形固定資産の取得 による支出		△186,057	△117,998	△310,590
有形固定資産の売却 による収入		511	1,509	264
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△600
貸付金の回収による 収入		649	649	1,298
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△187,289	△1,767,029	△326,180
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式取得による 支出		—	△17,928	—
配当金の支払額		△138,190	△172,289	△138,190
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△138,190	△190,217	△138,190
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7,869	10,395	△12,273
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		148,570	△1,708,105	345,331
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,541,353	3,886,684	3,541,353
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,689,923	2,178,579	3,886,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は互応物流㈱及びゴ オウインドネシアケミカル㈱の2 社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバ ンスグループ㈱及び永勝泰科技股 份有限公司の2社であります。ま た、2社の中間決算日は6月30日 であり、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうちゴオウインド ネシアケミカル㈱の中間決算日は6 月30日であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、同日現 在の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛 品 移動平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバ ンスグループ㈱及び永勝泰科技股 份有限公司の2社であります。ま た、2社の決算日は12月31日であ り、当該年度に係る財務諸表を使 用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に關する 事項 連結子会社のうちゴオウインド ネシアケミカル㈱の決算日は12月 31日であります。連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,961千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ19,307千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,000千円減少しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,000千円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,320,422千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,703,352千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 「関係会社株式」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「関係会社株式」の金額は367,589千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,087,888千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,297,828千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,249,042千円</p>
<p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p>	<p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p>	<p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p>
<p>※3. 中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 67,020千円 支払手形 171,438千円</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 58,778千円 支払手形 185,277千円</p>	<p>※3. 連結会計年度末満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 101,801千円 支払手形 221,924千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 104,198千円 給料手当 167,121 〃 法定福利費 35,158 〃 役員報酬 51,583 〃 旅費交通費 46,909 〃 減価償却費 14,402 〃 賞与引当金繰入額 70,809 〃 役員賞与引当金繰入額 5,000 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4,318 〃 のれん償却額 3,152 〃 研究開発費 233,161 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 100,376千円 給料手当 172,108 〃 法定福利費 37,503 〃 役員報酬 53,909 〃 旅費交通費 48,662 〃 減価償却費 21,068 〃 賞与引当金繰入額 53,738 〃 退職給付費用 18,353 〃 役員賞与引当金繰入額 8,000 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,432 〃 のれん償却額 3,152 〃 研究開発費 235,818 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 218,265千円 給料手当 410,085 〃 法定福利費 68,161 〃 役員報酬 104,143 〃 旅費交通費 94,528 〃 減価償却費 42,041 〃 賞与引当金繰入額 42,481 〃 退職給付費用 13,775 〃 役員賞与引当金繰入額 16,000 〃 役員退職慰労引当金繰入額 8,712 〃 のれん償却額 6,304 〃 研究開発費 434,274 〃</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 597千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 264千円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 60千円</p>	<p>※3. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,190	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	82	18	—	100
合計	82	18	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,737	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,190	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,737	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,709,923千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 <u>現金及び現金同等物 3,689,923千円</u>	現金及び預金勘定 3,698,579千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,520,000千円 <u>現金及び現金同等物 2,178,579千円</u>	現金及び預金勘定 3,906,684千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 <u>現金及び現金同等物 3,886,684千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116,917	364,460	247,543
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	116,917	364,460	247,543

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,130	385,116	250,985
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,130	385,116	250,985

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	131,076	397,438	266,362
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131,076	397,438	266,362

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,084

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	46,981	46,981	—

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	19,392	19,392	—

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	35,081	35,081	—

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,331,228	102,407	1,433,636
II 連結売上高（千円）			3,511,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.9	2.9	40.8

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,393,307	94,370	1,487,677
II 連結売上高（千円）			3,754,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.1	2.5	39.6

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,617,904	197,698	2,815,602
II 連結売上高（千円）			7,176,169
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.5	2.7	39.2

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
3. アジアに属する主な国又は地域……………中国、香港、タイ、インドネシア、台湾、韓国等
その他の地域に属する国又は地域……………ハンガリー、スペイン、ドイツ等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,493円66銭 1株当たり中間純利益 40円83銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,554円14銭 1株当たり中間純利益 26円59銭 金額 同左	1株当たり純資産額 1,549円08銭 1株当たり当期純利益 88円98銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	282,106	183,485	614,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	282,106	183,485	614,793
期中平均株式数(千株)	6,909	6,901	6,909

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) _____	<p>(1) 関係会社の株式売却</p> <p>当社は平成19年12月17日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるグッドアドバンスグループ株式会社の全株式を、当社の持分法適用会社である永勝泰科技股份有限公司へ売却することを決議いたしました。</p> <p>①売却の理由</p> <p>グッドアドバンスグループ株式会社は中国で電子産業用インキを製造販売する聯致互應(深セン)有限公司の持株会社であります。同じく中国で電子産業用インキを製造販売する永勝泰科技股份有限公司の子会社にするることによって営業戦略を統一し、また経営資源の有効活用を図れること等を勘案し、株式の売却を決議いたしました。</p> <p>②売却先</p> <p>永勝泰科技股份有限公司</p> <p>③売却の時期</p> <p>平成19年12月下旬 (台湾の行政手続きが完了次第売却いたします。)</p>	(1) _____

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) _____</p>	<p>④当該関係会社の概要 名称 グッドアドバンスグループ株式 会社 所在地 Offshore Chambers, P. O. Box217, Apia, Samoa 事業内容 中国工場への投資 当該関係会社の子会社の名称 聯致互應（深セン）有限公司 当該関係会社の子会社の所在地 中華人民共和国廣東省深セン 当該関係会社の子会社の事業内容 電子産業用インキの製造販売</p> <p>⑤売却する株式数、売却価格及び売却後の持分比率 売却する株式数 3,500,000株 売却価格 US\$3,770,550 （1株当たりUS\$1.0773） 売却後の持分比率 間接所有で21.2%となる予定 であります。</p> <p>⑥業績への影響 当該事象の発生により関係会社 売却益約79百万円を特別利益に計 上する予定であります。</p> <p>(2) 退職給付制度の変更 当社は従来、適格退職年金制度と 退職一時金制度を採用しておりま したが、平成19年10月1日付けで、適 格退職年金制度を廃止し、確定拠出 年金制度へ移行いたしました。 これにより当社は「退職給付制度 間の移行等に関する会計処理」（企 業会計基準適用指針第1号）を適用 し、確定拠出年金制度への移行部分 について退職給付制度の終了処理を 行います。 本移行に伴う当連結会計年度の損 益に与える影響は、特別損失に 160,328千円計上する見込みであり ます。</p>	<p>(2) _____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,519,147		3,461,746		3,643,560	
2. 受取手形	※4	673,319		744,780		736,374	
3. 売掛金		1,248,604		1,262,566		1,288,894	
4. たな卸資産		871,952		996,949		940,594	
5. 繰延税金資産		119,327		94,078		74,136	
6. その他		46,845		192,333		17,247	
貸倒引当金		△575		△803		△607	
流動資産合計		6,478,622	52.8	6,751,651	53.9	6,700,201	53.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,125,610		1,074,502		1,083,737	
(2) 機械装置		696,036		698,445		622,973	
(3) 土地		1,908,104		1,908,104		1,908,104	
(4) その他		210,740		224,838		314,453	
有形固定資産合計		3,940,492		3,905,891		3,929,269	
2. 無形固定資産		7,078		7,293		7,491	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,425,876		1,425,876		1,425,876	
(2) 投資等		416,286		437,916		443,269	
貸倒引当金		△8,025		△6,244		△6,242	
投資その他の資産合計		1,834,137		1,857,549		1,862,903	
固定資産合計		5,781,708	47.2	5,770,734	46.1	5,799,664	46.4
資産合計		12,260,331	100.0	12,522,385	100.0	12,499,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	902,497		958,000		964,519	
2. 買掛金		181,938		208,512		230,618	
3. 未払法人税等		202,004		156,315		190,828	
4. 賞与引当金		224,001		175,076		122,858	
5. 役員賞与引当金		5,000		8,000		16,000	
6. その他	※3	315,566		269,962		272,068	
流動負債合計		1,831,008	14.9	1,775,866	14.2	1,796,893	14.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		94,058		89,067		107,030	
2. 退職給付引当金		57,675		62,897		39,103	
3. 役員退職慰労引当金		66,306		74,313		70,300	
固定負債合計		218,040	1.8	226,278	1.8	216,434	1.7
負債合計		2,049,049	16.7	2,002,144	16.0	2,013,328	16.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		842,000	6.9	842,000	6.7	842,000	6.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		827,990		827,990		827,990	
資本剰余金合計		827,990	6.8	827,990	6.6	827,990	6.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		109,341		109,341		109,341	
(2) その他利益剰余金							
配当積立金		100,000		100,000		100,000	
特別償却準備金		1,352		42		84	
国庫補助金等 圧縮積立金		76,159		74,923		75,511	
別途積立金		6,848,000		7,048,000		6,848,000	
繰越利益剰余金		1,317,778		1,445,166		1,583,770	
利益剰余金合計		8,452,630	68.9	8,777,473	70.1	8,716,707	69.7
4. 自己株式		△58,379	△0.5	△76,307	△0.6	△58,379	△0.4
株主資本合計		10,064,241	82.1	10,371,155	82.8	10,328,317	82.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		147,040	1.2	149,085	1.2	158,219	1.3
評価・換算差額等 合計		147,040	1.2	149,085	1.2	158,219	1.3
純資産合計		10,211,282	83.3	10,520,241	84.0	10,486,537	83.9
負債・純資産合計		12,260,331	100.0	12,522,385	100.0	12,499,865	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,324,663	100.0	3,556,575	100.0	6,790,291	100.0
II 売上原価		2,161,327	65.0	2,384,588	67.0	4,393,889	64.7
売上総利益		1,163,336	35.0	1,171,987	33.0	2,396,402	35.3
III 販売費及び一般管理費		906,252	27.3	900,582	25.4	1,754,970	25.9
営業利益		257,083	7.7	271,405	7.6	641,431	9.4
IV 営業外収益	※1	105,508	3.2	103,993	2.9	163,266	2.4
V 営業外費用	※2	2,604	0.1	5,928	0.2	10,540	0.1
経常利益		359,987	10.8	369,469	10.3	794,157	11.7
VI 特別利益	※3	100,462	3.0	—	—	100,330	1.5
VII 特別損失		7,105	0.2	8,888	0.2	7,409	0.1
税引前中間(当期)純利益		453,344	13.6	360,581	10.1	887,078	13.1
法人税、住民税及び事業税		200,594		158,740		319,728	
法人税等調整額		△53,821	4.4	△31,662	3.5	△3,298	4.7
中間(当期)純利益		306,571	9.2	233,503	6.6	570,647	8.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					配当 積立金	特別償却 準備金	国庫 補助金 等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	5,154	78,238	6,648,000	1,354,015	8,294,749	△58,379	9,906,360	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△3,802			3,802	-		-	
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩							△2,079		2,079	-		-	
別途積立金の積立								200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当									△138,190	△138,190		△138,190	
役員賞与									△10,500	△10,500		△10,500	
中間純利益									306,571	306,571		306,571	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）													
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△3,802	△2,079	200,000	△36,236	157,880	-	157,880	
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	1,352	76,159	6,848,000	1,317,778	8,452,630	△58,379	10,064,241	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	193,643	10,100,003
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△138,190
役員賞与			△10,500
中間純利益			306,571
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△46,602	△46,602	△46,602
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△46,602	△46,602	111,278
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,040	147,040	10,211,282

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					配当 積立金	特別償 却 準備金	国庫 補助金 等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	84	75,511	6,848,000	1,583,770	8,716,707	△58,379	10,328,317	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△42			42	－		－	
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩							△587		587	－		－	
別途積立金の積立								200,000	△200,000	－		－	
剰余金の配当									△172,737	△172,737		△172,737	
当期純利益									233,503	233,503		233,503	
自己株式の取得											△17,928	△17,928	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）													
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	－	－	－	－	－	△42	△587	200,000	△138,604	60,765	△17,928	42,837	
平成19年9月30日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	42	74,923	7,048,000	1,445,166	8,777,473	△76,307	10,371,155	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,219	158,219	10,486,537
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			－
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△172,737
当期純利益			233,503
自己株式の取得			△17,928
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△9,133	△9,133	△9,133
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△9,133	△9,133	33,704
平成19年9月30日 残高 (千円)	149,085	149,085	10,520,241

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					配当 積立金	特別償却 準備金	国庫 補助金 等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	5,154	78,238	6,648,000	1,354,015	8,294,749	△58,379	9,906,360	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△5,070			5,070	-		-	
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩							△2,727		2,727	-		-	
別途積立金の積立								200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当									△138,190	△138,190		△138,190	
役員賞与									△10,500	△10,500		△10,500	
当期純利益									570,647	570,647		570,647	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△5,070	△2,727	200,000	229,755	421,957	-	421,957	
平成19年3月31日 残高 (千円)	842,000	827,990	827,990	109,341	100,000	84	75,511	6,848,000	1,583,770	8,716,707	△58,379	10,328,317	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	193,643	193,643	10,100,003
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△138,190
役員賞与			△10,500
当期純利益			570,647
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△35,423	△35,423	△35,423
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,423	△35,423	386,533
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,219	158,219	10,486,537

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,588千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ19,063千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,211,282千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,486,537千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,663,840 千円</p> <p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 67,020千円 支払手形 171,438千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,836,693 千円</p> <p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,778千円 支払手形 185,277千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,798,153 千円</p> <p>※2. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,801千円 支払手形 221,924千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,221千円 受取配当金 53,127 〃 為替差益 8,638 〃 ロイヤリティ 35,538 〃</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 和解金 100,000千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 116,739千円 無形固定資産 166 〃</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,404千円 受取配当金 56,506 〃 為替差益 12 〃 ロイヤリティ 42,970 〃</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 製品補償費 3,059千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 146,586千円 無形固定資産 198 〃</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,029千円 受取配当金 55,022 〃 為替差益 14,734 〃 ロイヤリティ 71,320 〃</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 5,485千円 支払手数料 3,709千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 和解金 100,000千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 253,347千円 無形固定資産 353 〃</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	82	18	—	100
合計	82	18	—	100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,477円86銭 1株当たり中間純利益 44円37銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,526円55銭 1株当たり中間純利益 33円83銭 金額 同左	1株当たり純資産額 1,517円70銭 1株当たり当期純利益 82円59銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	306,571	233,503	570,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	306,571	233,503	570,647
期中平均株式数(千株)	6,909	6,901	6,909

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) —————	<p>(1) 関係会社の株式売却</p> <p>当社は平成19年12月17日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるグッドアドバンスグループ株式会社の全株式を、当社の持分法適用会社である永勝泰科技股份有限公司へ売却することを決議いたしました。</p> <p>①売却の理由</p> <p>グッドアドバンスグループ株式会社は中国で電子産業用インキを製造販売する聯致互應(深セン)有限公司の持株会社であります。同じく中国で電子産業用インキを製造販売する永勝泰科技股份有限公司の子会社にするによって営業戦略を統一し、また経営資源の有効活用を図れること等を勘案し、株式の売却を決議いたしました。</p> <p>②売却先</p> <p>永勝泰科技股份有限公司</p> <p>③売却の時期</p> <p>平成19年12月下旬 (台湾の行政手続きが完了次第売却いたします。)</p>	(1) —————

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) _____</p>	<p>④当該関係会社の概要 名称 グッドアドバンスグループ株式 会社 所在地 Offshore Chambers, P. O. Box217, Apia, Samoa 事業内容 中国工場への投資 当該関係会社の子会社の名称 聯致互應（深セン）有限公司 当該関係会社の子会社の所在地 中華人民共和国廣東省深セン 当該関係会社の子会社の事業内容 電子産業用インキの製造販売</p> <p>⑤売却する株式数、売却価格及び売却後の持分比率 売却する株式数 3,500,000株 売却価格 US\$3,770,550 (1株当たりUS\$1.0773) 売却後の持分比率 間接所有で21.2%となる予定であります。</p> <p>⑥業績への影響 当該事象の発生により関係会社売却益約46百万円を特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(2) 退職給付制度の変更 当社は従来、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額、特別損失に160,328千円計上する見込みであります。</p>	<p>(2) _____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日近畿財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

事業年度（第55期）（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成19年12月17日開催の取締役会において、持分法適用会社であるグッドアドバンスグループ株式会社の全株式を持分法適用会社である永勝泰科技股份有限公司へ売却することを決議した。
- 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象（1）に記載されているとおり、会社は平成19年12月17日開催の取締役会において、持分法適用会社であるグッドアドバンスグループ株式会社の全株式を持分法適用会社である永勝泰科技股份有限公司へ売却することを決議した。
- 重要な後発事象（2）に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。